

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第109期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 神戸発動機株式会社

**【英訳名】** Kobe Diesel Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢野 繁

**【本店の所在の場所】(注)** 兵庫県明石市二見町南二見1番地

**【電話番号】** 神戸(078)949-0800(代)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 山崎 靖宏

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県明石市二見町南二見1番地

**【電話番号】** 神戸(078)949-0800(代)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 山崎 靖宏

**【縦覧に供する場所】** 東京支社  
(東京都港区新橋2丁目9番1号)  
旧長崎工場  
(長崎県諫早市多良見町化屋765番地)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 有価証券報告書提出日現在の登記上の本店所在地は、神戸市西区高塚台3丁目2番2号であるが、当社は平成18年2月20日に現在の所在地に移転しており、平成18年7月1日付で本店の所在地を現在の所在地に移転登記を行う予定である。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,741,317	9,625,515	9,267,284	10,926,513	10,113,520
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	189,873	272,685	238,674	79,933	392,367
当期純利益 (千円)	78,932	94,434	51,683	40,353	2,275
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	1,799	2,035	1,324	1,190	616
資本金 (千円)	1,240,000	1,240,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	13,000,000	13,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	4,612,517	4,651,885	6,612,755	6,602,823	6,590,243
総資産額 (千円)	10,404,559	10,899,536	14,078,237	17,216,262	18,424,187
1株当たり純資産額 (円)	355.09	358.18	236.28	235.95	235.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	旧株 3.00 新株 0.009 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	6.08	7.27	3.95	1.44	0.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	42.7	47.0	38.4	35.8
自己資本利益率 (%)	1.7	2.0	0.9	0.6	0.0
株価収益率 (倍)	12.7	11.6	59.5	131.9	3,125.0
配当性向 (%)	49.4	41.3	75.9	138.8	2,500.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	594	343,959	109,579	323,611	753,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,920	132,733	6,547	932,317	2,540,584
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,003	90,428	2,431,033	3,158,796	694,119
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,174,220	2,475,875	5,009,941	6,912,808	4,431,577
従業員数 (名)	223	217	214	206	213

(注) 1.売上高は消費税等抜きで記載している。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3.当社は連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

## 2 【沿革】

明治43年11月	神戸市兵庫区東出町に合名会社神戸発動機製造所創立、資本金3万円、ボリンダー型石油発動機の製造を開始。
大正9年6月	神戸市兵庫区に工場及び事務所を完成、株式会社神戸発動機製造所に改組、資本金53万円となる。
大正14年4月	船舶職員法により逓信省認定工場に指定され、また無注水式重油発動機の製造を開始し、深紅の塗装色は「神戸赤」の愛称を生んだ。
昭和13年	4サイクルディーゼル機関の製造を開始。
昭和27年6月	神戸発動機株式会社に商号を改める。
昭和29年2月	大洋漁業(株)の資本参加を得て資本金3,000万円に増資。
昭和32年2月	三菱重工業(株)と技術提携を結び純国産ディーゼル機関、三菱UEディーゼル機関(軸流掃気式排気ターボチャージャー付2サイクル単動型)の製造販売権を獲得。
昭和33年6月	三菱重工業(株)との技術提携による第1号機6UE T45/75型2,700PSを完成。
昭和35年3月	大洋造船株式会社喜々津工場を買収、当社長崎工場とする。
昭和36年10月	大阪証券取引所(現(株)大阪証券取引所)に株式を上場。
昭和49年8月	長崎工場拡張完了。
昭和57年2月	神戸工場を西神工業団地へ移転。
昭和60年10月	(株)来島どっくグループに入る。
昭和62年5月	本社を神戸市西区高塚台(神戸工場)へ移転。
昭和63年2月	(株)来島興産が当社の親会社となる。
昭和63年5月	(有)サンライズ設立。
平成元年3月	(株)山田地建が当社の親会社となる。
平成5年7月	(株)山田地建グループとなる。
平成7年4月	(有)サンライズをシンパツサンライズ(株)に組織変更。
平成10年11月	国際規格ISO9001/JISZ9901品質システム認証を取得。
平成13年2月	UEディーゼル機関生産1,000万馬力達成。
平成18年2月	本社を兵庫県明石市二見町に移転。
平成18年3月	神戸工場及び長崎工場を兵庫県明石市二見町に集約。

## 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されている。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関わる部品販売・修理等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりである。

船用内燃機関の原材料、部品の一部については、当社の関連会社であるシンパツサンライズ(株)から仕入れている。

また、当社はその他の関係会社である三菱重工業(株)と三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し、特許権使用料を支払っている。当社は同社より主機関の主要部品を購入し、同社に製品等を販売している。当社は同社神戸造船所二見工場内に本社工場を有しており、同社に対して土地等の賃借料を支払っている。

更に、当社は主要株主である三井物産(株)に製品を販売している。



#### 4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) シンバツサンライズ㈱	長崎県諫早市多良見町	10	鑄造資材等の 販売・保険代理業	所有 39.5	役員の兼務 1名 原材料等の購入及び資金の貸付 債務保証
(その他の関係会社) 三菱重工業㈱	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航 空機の製造・販売、原 動機の製造・販売、冷 凍機、印刷機その他各 種産業用及び一般用機 械装置の製造・販売等	被所有 17.9	三菱U Eディーゼル機関の製 造・販売に関する技術提携契 約、製品等の販売・部品の購入 ・土地等の賃借

(注) 1.三菱重工業㈱は、有価証券報告書を提出している。

2.三菱重工業㈱は、議決権の被所有割合は20%未満であるが、実質的な影響があるため、その他の関係会社としている。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213	41.0	18.6	4,246,574

(注) 1.臨時従業員(パートタイマーおよび嘱託)は4名である。これは上記従業員数には含まれていない。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (2)労働組合の状況

全従業員213人の内、組合員数は187人で、労使関係は信頼関係を基礎として極めて良好である。

「産業別労働組合ジェイ・エイ・エム神戸発動機労働組合」 69人

「産業別労働組合ジェイ・エイ・エム神戸発動機長崎労働組合」 118人

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資や一般消費の増加が見られ、景気は着実な回復基調を辿った。

一方、わが国造船業界では、造船各社が高水準の手持ち工事量を抱えているものの、為替変動や原油・原材料等の価格続騰などにより、足元の採算は厳しい状況が続いている。

このような環境下において、当社は受注・販売活動に全力を傾注した結果、当期の売上高は、主力製品である船用内燃機関は71億3千1百万円と前年同期比 5億9百万円( 6.7%)、修理・部品等は29億8千2百万円と前年同期比 3億3百万円( 9.2%)となり、売上高の総額は101億1千3百万円と前年同期比 8億1千2百万円( 7.4%)の各々減収となった。

損益については、生産の効率化、経費の抑制等、徹底した原価低減に努めたが、原材料費の高騰に加え、下半期は長崎(長崎県諫早市多良見町)・神戸(神戸市西区高塚台)両工場統合・集約を実施したことにより、稼働率の低下を余儀なくされ、営業損失3億6千6百万円(前期営業利益7千4百万円)、経常損失3億9千2百万円(前期経常利益7千9百万円)となった。神戸工場売却益等により10億3千5百万円の特別利益を計上したが、固定資産除却損等の特別損失5億9千5百万円もあり、当期純利益2百万円と前年同期比 3千8百万円( 94.4%)の計上となった。

なお、新本社工場(兵庫県明石市二見町)は平成18年3月に竣工し、4月より生産を開始している。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ24億8千1百万円減少し、44億3千1百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益4千7百万円、減価償却費の計上及び売上債権13億7千2百万円減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは7億5千3百万円(前年同期は 3億2千3百万円)となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

神戸工場に係る有形固定資産の売却による収入があったが、新工場に係る有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 25億4千万円(前年同期は 9億3千2百万円)となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 6億9千4百万円(前年同期は31億5千8百万円)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

### (1)生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	6,979,148	5.4
修理・部品	2,982,188	9.2
合計	9,961,336	6.6

(注) 金額は、販売価格によっている。

### (2)受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	22,756,086	95.9	30,759,489	103.2
修理・部品	3,032,206	5.7	414,721	13.7
合計	25,788,292	73.9	31,174,210	101.1

### (3)販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	7,131,332	6.7
修理・部品	2,982,188	9.2
合計	10,113,520	7.4

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第108期		第109期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カナックス	4,548,802	41.6	3,382,949	33.4
三井物産(株)	1,022,800	9.4	1,196,000	11.8

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、為替変動や原油高の長期化が企業収益に及ぼす影響が懸念されるものの、民間設備投資や生産が増加していることから、回復基調が続くものと予想される。

このような状況下においても、当社の経営方針である顧客のニーズに即応した付加価値の高い製品・技術サービスをスピーディーに顧客に提供し、信頼と信用を得る政策を推進している。

また、受注・販売体制の強化を図り、生産性の向上とトータルコストダウンによる経営の安定化を図る所存である。

### 4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがある。

#### (1)新工場建設、移転について

当社は、船用内燃機関の製造を主力工場の長崎工場(長崎県諫早市多良見町)と神戸工場(神戸市西区高塚台)の二ヶ所で行っていたが、二工場を統合・集約し、業務の合理化・環境対応強化や電子制御等製品エンジンの一段の高付加価値化を図るとともに、生産能力と生産効率向上に直結する新工場を平成17年1月より建設着手し、平成17年12月16日に定礎式を行い、その後順調に工事が進捗、平成18年3月31日に予定通り完工した。

新工場建設に要した諸費用負担等が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2)特定の取引先への依存について

当社の主力製品である船用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがある。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性がある。

#### (3)原材料・購入部品等価格の変動について

当社製品は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでいるが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4)売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有している。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしている。

しかし、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

相手方の名称	技術提携の名称	特許権使用料	契約期間
三菱重工業株式会社	三菱UEディーゼル機関の製造販売	生産馬力または販売価格に対して一定率	昭和32年2月4日より 平成28年3月31日まで

(注) UEディーゼル機関は単流2サイクル過給機付機関である。

### 賃借契約

相手先	内容	契約期間
三菱重工業株式会社	本社工場土地(兵庫県明石市二見町) 土地 42,508.93 m <sup>2</sup>	平成17年2月1日から 平成37年1月31日まで
三菱重工業株式会社	鑄造設備(兵庫県明石市二見町) 建物 6,738.86 m <sup>2</sup> 土地 1,155.19 m <sup>2</sup>	平成17年2月1日から 平成37年1月31日まで

## 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表を作成する際には、見積りや見込額を用いることが必要となり、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を及ぼすことになる。

また、これらの見積りや見込額は、実際の結果と異なる場合がある。

見積りや見込額については、貸倒引当金・賞与引当金・製品保証引当金・退職給付引当金・役員退職引当金・繰延税金資産などが対象となる。

### (2)当事業年度の経営成績の分析

生産の効率化、経費の抑制等、徹底した原価低減に努めたが、原材料費の高騰に加え、下半期は長崎(長崎県諫早市多良見町)・神戸(神戸市西区高塚台)両工場統合・集約を実施したことにより、稼働率の低下を余儀なくされ、営業損失3億6千6百万円(前期営業利益7千4百万円)、経常損失3億9千2百万円(前期経常利益7千9百万円)となった。神戸工場売却益等により10億3千5百万円の特別利益を計上したが、固定資産除却損等の特別損失5億9千5百万円もあり、当期純利益2百万円と前年同期比 3千8百万円(94.4%)の計上となった。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は堅調に推移しているが、為替変動や原油・原材料等の価格高騰などにより、先行き予断を許さない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の価格高騰は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### (4)戦略的現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築する上で、生産能力の拡大と生産効率のアップを図るため、出荷岸壁に隣接する新本社工場の建設に着手、平成18年3月31日に竣工し、4月より生産を開始している。

#### (5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より24億8千1百万円減少し、44億3千1百万円となった。

このうち、主な減少要因は、新工場に係る有形固定資産の取得による支出等である。また、現金及び現金同等物の期末残高の資金使途は、生産設備資金及び運転資金として有効活用する予定である。

#### (6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を行っており、早急に安定的な生産体制を確立していくことが急務の課題である。

更に、受注・販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めて行く所存である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

当期における設備投資の主な内訳は、本社工場の新築および船用内燃機関の生産に係る設備投資であり、設備投資総額は4,807,317千円となった。

また、旧本社工場の売却及び旧長崎工場の設備の除却を行っている。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	船用内燃機関の製造、 部品及び修理業務	2,734,842	1,894,161		371,919	5,000,923	153
	管理及び販売業務	144,861			360	145,221	20
東京支社 (東京都港区)	販売業務				18	18	9
今治営業所 (愛媛県今治市)	販売業務				170	170	2
旧長崎工場 (長崎県諫早市)	遊休地			366,303 (36,222.03)		366,303	23
	福利厚生施設等	40,882		132,254 (5,566.66)	1,933	175,071	6
計		2,920,586	1,894,161	498,558 (41,788.69)	374,401	5,687,707	213

- (注) 1.帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいない。  
2.「その他」は、構築物291,619千円、車両運搬具5,396千円および工具・器具及び備品77,385千円である。  
3.従業員数については、臨時従業員(パートタイマーおよび嘱託)4名を除いている。  
4.本社工場土地及び鋳造工場土地・建物を賃借している。  
5.東京支社、今治営業所については、事務所を賃借しており、旧長崎工場については、建物(社宅等)の一部を賃貸している。  
6.リースにより、本社工場の機械装置、電子機器その他を使用している。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はない。

##### (2)重要な設備の除却等

新工場への移転に伴ない、旧長崎工場の土地を売却する予定である。

なお、詳細については現在検討中である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	28,000,000	28,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日	15,000,000	28,000,000	975,000	2,215,000	960,000	1,709,750

(注) 第三者割当 発行価格 129円  
資本組入額 65円  
割当先 三菱重工業株式会社  
ジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合  
三井物産株式会社  
株式会社新来島どっく

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	13	135			915	1,072	
所有株式数(単元)		1,125	64	17,263			9,472	27,924	76,000
所有株式数の割合(%)		4.03	0.23	61.82			33.92	100.00	

- (注) 1. 自己株式19,639株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に639株含まれている。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	5,000	17.85
ジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合	東京都中央区京橋1丁目2-1	5,000	17.85
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,610	16.46
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	1,501	5.36
株式会社商船三井	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-32	996	3.55
株式会社新来島どっく	愛媛県今治市大西町新町甲945番地	845	3.01
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	710	2.53
浜口誠昭	福岡県福岡市中央区	592	2.11
株式会社カナックス	愛媛県松山市問屋町5番8号	590	2.10
株式会社山田地建	東京都中央区銀座6丁目6番9号	583	2.08
計		20,427	72.95

- (注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社山田地建は、当事業年度末では主要株主でなくなっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,903,000	27,903	
単元未満株式	普通株式 76,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,903	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれている。  
自己保有株式 639株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	19,000		19,000	0.0
(相互保有株式) シンパツサンライズ 株式会社	長崎県諫早市多良見町 化屋331番地1	2,000		2,000	0.0
計		21,000		21,000	0.0

第三者割当増資により発行した株式について

平成16年3月31日付の第三者割当増資により発行した株式の取得者三菱重工業株式会社、ジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合、三井物産株式会社及び株式会社新来島どっくから、発行日から2年間において譲渡する場合には、その内容を当社に報告する旨の確約を締結している。

なお、当該株式について提出日現在株式の移動は行われていない。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### (1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### (2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

## 3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を継続的に実施することを重視するとともに、景気の変動に左右されやすい業界内にあって、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図ることは、長期的に株主各位の利益に適うものと考えており、収益状況を総合的に勘案した配当政策を基本方針としている。

配当金については、創立95周年を迎え、株主の期待に沿うべく1株につき2円を実施した。

## 4 【株価の推移】

### 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	130	126	252	238	291
最低(円)	60	62	80	140	161

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

### 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	263	278	260	291	277	250
最低(円)	210	228	233	220	205	225

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		矢野 繁	昭和15年1月17日	昭和33年7月 昭和49年2月 昭和61年3月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年7月 平成8年8月 平成12年6月	㈱オリエンタルホテル入社 同社常務代行総支配人兼管理本部長・営業本部長・人事部長 当社取締役業務・労務担当就任 当社常務取締役管理本部長・営業本部長・生産本部副本部長就任 当社専務取締役統括本部長就任 当社代表取締役専務取締役統括本部長就任 当社代表取締役副社長統括本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	4
専務取締役 (代表取締役)	経営全般 生産本部長	香山 正之	昭和12年9月26日	昭和31年4月 昭和36年4月 平成5年6月 平成8年8月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月	㈱正生鉄工所入社 当社入社 当社取締役神戸工場長・営業本部副本部長兼営業部長就任 当社取締役生産本部副本部長兼営業本部副本部長・資材担当就任 当社常務取締役生産本部長・営業担当就任 当社専務取締役生産本部長就任 当社代表取締役専務取締役生産本部長就任(現任)	3
常務取締役 (代表取締役)	経営全般 営業本部長	森本 尚夫	昭和14年11月6日	昭和33年3月 昭和61年3月 平成4年12月 平成9年11月 平成10年9月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役東京支社長就任 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 当社取締役営業本部長兼生産本部長代理・神戸工場長就任 当社取締役営業本部長・生産本部長代理就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役常務取締役営業本部長就任(現任)	3
常務取締役 (代表取締役)	経営全般 管理本部長	松井 英樹	昭和18年8月16日	昭和43年4月 平成元年5月 平成4年7月 平成6年10月 平成7年10月 平成13年9月 平成14年6月 平成16年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行ヒューストン支店長 同行三宮支店長 住銀ファイナンス㈱(現SMB Cファイナンス㈱)取締役大阪営業第一部部長就任 同社常務取締役大阪支社長就任 同社常務取締役営業本部副本部長就任 当社監査役就任 当社代表取締役常務取締役管理本部長就任(現任)	2
取締役	営業本部長代理	山本 健治	昭和20年3月5日	昭和43年4月 平成4年5月 平成7年12月 平成11年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	三井物産㈱入社 同社シンガポール支店機械営業室長 同社アテネ事務所長 東洋機器㈱代表取締役社長就任(出向) 東洋機器㈱顧問就任 当社取締役営業本部副本部長就任 当社取締役営業本部長代理就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長代理 兼本社工場長	山下 良雅	昭和15年12月7日	昭和34年4月 平成2年4月 平成8年8月 平成9年6月 平成16年6月 平成18年3月	当社入社 当社長崎工場製造部長 当社生産本部長崎工場長 当社取締役生産本部副本部長兼長崎工場長就任 当社取締役生産本部長代理兼長崎第一工場長就任 当社取締役生産本部長代理兼本社工場長(現任)	3
取締役	管理本部長代理	野口 雅典	昭和20年5月18日	昭和39年3月 昭和63年5月 平成8年8月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年5月	当社入社 ㈲サンライズ(現シンバツサンライズ(株))代表取締役社長就任(現任) 当社管理本部業務部長 当社取締役管理本部副本部長・生産本部副本部長就任 当社取締役管理本部長代理・生産本部長代理就任 当社取締役管理本部長代理就任(現任)	2
取締役	営業本部長代理 兼営業部長	森 啓次郎	昭和19年6月4日	昭和42年4月 平成6年1月 平成8年8月 平成9年11月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社生産本部神戸工場製造部長 当社生産本部神戸工場長 当社営業本部本部長代理 当社取締役営業本部副本部長就任 当社取締役営業本部長代理兼営業部長就任(現任)	2
取締役	生産本部長代理 兼本社副工場長 兼技師長	古野 啓二	昭和25年4月16日	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年3月	三菱重工業(株)入社 同社神戸造船所ディーゼル部次長 当社へ出向 当社生産本部副本部長代理兼技術部長 当社取締役生産本部長代理兼長崎第二工場長兼技術部長就任 当社取締役生産本部長代理兼本社副工場長兼技師長(現任)	2
取締役		山田 真嗣	昭和44年8月1日	平成6年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年6月 平成16年6月	(株)パソナ入社 (株)山田クラブ21取締役就任(現任) (株)山田地建常務取締役就任 (株)山真代表取締役就任(現任) 弥生不動産(株)代表取締役就任 当社取締役営業本部副本部長就任 当社取締役就任(現任)	0
取締役		佐久間 秀治	昭和10年1月31日	昭和33年4月 昭和49年4月 昭和58年8月 平成5年6月 平成6年6月 平成12年4月	(株)東京相互銀行入行 同行赤坂支店長 富士海運(株)常務取締役就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) (株)ケーエヌマリタイム代表取締役社長就任(現任)	2
取締役		福本 敏夫	昭和19年1月23日	昭和41年4月 平成3年5月 平成4年2月 平成5年6月 平成7年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	(株)東京相互銀行入行 同行国際部部長 (株)シーケービー常務取締役財務本部長就任 当社監査役就任 (株)シーケービー代表取締役専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) (株)山田地建取締役経理部長就任 (株)相馬代表取締役就任(現任)	0

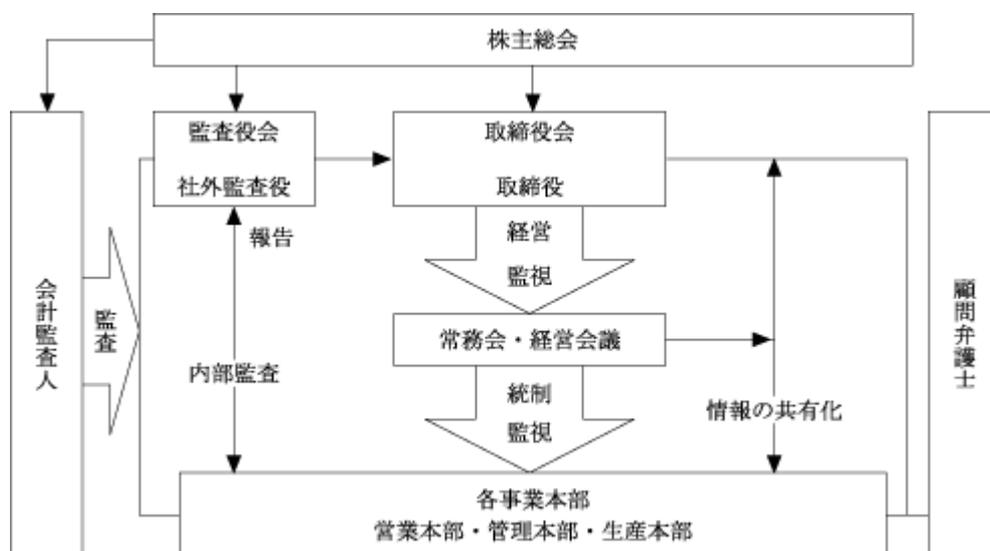
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		清 水 道 生	昭和26年10月5日	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	三菱重工業(株)神戸造船所入社 同社同所造機工作部長 同社同所機械工作部長(現任) 当社取締役就任(現任)	0
取締役		藤 井 孝 紀	昭和23年1月21日	昭和46年4月 平成4年7月 平成6年2月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年4月  平成18年6月	三井物産(株)入社 東洋船舶(株)代表取締役社長 三井物産(株)中国支社機械室長 リベラ(株)出向専務取締役 東洋機器(株)出向代表取締役社長 同社代表取締役退任 同社へ転籍 同社営業統括取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	0
監査役 (常勤)		伊 奈 成 郎	昭和24年9月13日	昭和47年4月  昭和63年10月 平成8年4月  平成13年10月 平成16年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行堺支店副支店長 日本総合信用(株)(現(株)クオーク) 出向 同社カード営業部長 当社監査役就任(現任)	0
監査役		船 戸 崇	昭和27年5月1日	昭和51年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成17年6月	三菱重工業(株)入社 同社神戸造船所製品業務部長 同社神戸造船所企画管理部長 同社神戸造船所副所長(現任) 当社監査役就任(現任)	0
監査役		合 崎 聡	昭和36年5月15日	昭和60年4月 平成16年7月  平成17年4月 平成17年10月  平成18年6月	三井物産(株)入社 同社機械本部船舶海洋部船舶事業 企画運営営業部長 同社同本部同部金融事業営業部長 同社同本部同部事業開発営業部長 (現任) 当社監査役就任(現任)	0
監査役		二 宮 茂	昭和10年6月25日	昭和30年2月  昭和62年6月  平成4年6月 平成10年6月  平成12年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年6月	(株)来島どっく(現(株)新来島どっく) 入社 (株)かなえ商事(現(株)カナックス)常 務取締役就任 新高知重工(株)取締役就任 (株)かなえ商事(現(株)カナックス)代 表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 興国海運(株)取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) (株)かなえ商事(現(株)カナックス) 顧問就任(現任)	0
計						24

(注) 監査役伊奈成郎、船戸 崇、合崎 聡、二宮 茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営全体の効率性、透明性、信頼性を確保するとともに、企業価値の向上に努めている。



### (2)会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。

各事業年度の業績に対する取締役の使命責任を明確にし、激変する経営環境に機動的な経営体制を構築するため、取締役会による監視、監督の下、対応すべき経営課題や重要事項の決定に対し、迅速な意思決定を行っている。

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法定事項のほか重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われている。

経営会議は、業務執行に関する個別経営課題を協議決定する場として、常務会を常時開催し、重要案件の決裁、重要事項の報告等、迅速な経営の意思決定を行っている。

### (3)会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

監査役は4名全員が社外監査役であり、業務の適正化を図るため、遵守事項のチェック及び改善勧告を行っている。

監査役会は、取締役会及び主要な会議には監査役が常時参加し、客観的立場から業務執行状況を監査している。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査を受けている。

定期的な会計監査を受けるほか、重要な会計上の課題についても適宜相談し助言を受けている。

また、監査役及び会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行っており、連携の徹底を図っている。

当期の会計監査の状況は以下のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	荒井憲一郎	新日本監査法人	9年(注)
	藤原 祥孝		

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

また、当社の会計監査にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補2名、その他1名である。

当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の船戸崇氏は、その他の関係会社である三菱重工業(株)の社員である。同じく社外監査役の合崎聡氏は、三井物産(株)の社員であり、二宮茂氏は、(株)カナックスの顧問である。

当社は、三菱重工業(株)、三井物産(株)及び(株)カナックスと営業取引・資本関係を有している。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理部が一元管理している。

顧問弁護士には、適法性の観点から経営、業務全般に対し、適宜必要な助言を受けており、不測のリスクを回避するよう努めている。

企業の社会的責任(CSR)を重視するとともにコンプライアンスの徹底を図るため、環境面や倫理・法令を遵守し、企業としての信頼性の向上に努めている。

また、事故、災害に関わる情報を一元管理し、法令遵守を徹底することにより、企業リスクを最小限に抑えることに努めている。

内部統制システムの整備の状況

各種規程を整備し、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制及びモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでいる。

#### (4) 役員報酬・監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 76百万円

監査役を支払った報酬 10百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8百万円

(注) 上記以外の報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、第108期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第108期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第109期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第108期 (平成17年3月31日)		第109期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	4	6,912,808		4,431,577	
2 受取手形		2,369,716		1,707,373	
3 売掛金		2,469,064		2,313,868	
4 有価証券		49,993		49,993	
5 製品		748,876		783,853	
6 原材料		533,248		610,196	
7 仕掛品		1,252,474		1,304,326	
8 貯蔵品		10,751		486	
9 前払費用		1,438		18,062	
10 繰延税金資産		50,906		68,263	
11 未収消費税等				288,385	
12 その他		23,482		18,795	
13 貸倒引当金		7,800		3,600	
流動資産合計		14,414,961	83.7	11,591,581	62.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		1,327,297		3,110,219	
減価償却累計額		1,044,211	283,085	189,633	2,920,586
2 構築物		201,963		312,037	
減価償却累計額		150,479	51,484	20,418	291,619
3 機械及び装置		3,417,016		3,996,254	
減価償却累計額		3,038,479	378,536	2,102,092	1,894,161
4 車両運搬具		38,173		32,117	
減価償却累計額		34,810	3,363	26,721	5,396
5 工具・器具及び備品		1,545,237		1,291,863	
減価償却累計額		1,441,345	103,891	1,214,477	77,385
6 土地			528,285		498,558
7 建設仮勘定			1,091,881		620,983
有形固定資産合計		2,440,529	14.2	6,308,690	34.2
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		5,521		5,521	
2 水道施設利用権				9,550	
無形固定資産合計		5,521	0.0	15,071	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		58,017		88,012	
2 関係会社株式		37,995		72,370	
3 出資金		3,725		2,325	
4 関係会社長期貸付金		78,000		72,000	
5 破産債権等		0		0	
6 長期前払費用		7,660		4,201	
7 繰延税金資産		128,511		223,708	
8 その他		41,339		46,225	
投資その他の資産合計		355,248	2.1	508,843	2.8
固定資産合計		2,801,300	16.3	6,832,605	37.1
資産合計		17,216,262	100.0	18,424,187	100.0

区分	注記 番号	第108期 (平成17年3月31日)		第109期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
流動負債					
1 支払手形	4	2,670,148		2,712,781	
2 買掛金	4	792,933		1,126,773	
3 短期借入金		500,000			
4 1年以内に返済期の到来 する長期借入金	1	1,121,964		1,144,174	
5 未払金		158,230		202,122	
6 未払費用		135,214		136,352	
7 未払法人税等		40,657		170,211	
8 前受金		111,976		666,621	
9 預り金		16,682		18,374	
10 賞与引当金		30,231		48,910	
11 製品保証引当金		77,000		78,000	
12 設備支払手形		191,182		888,704	
13 その他		57,972		57,972	
流動負債合計		5,904,194	34.3	7,250,997	39.3
固定負債					
1 長期借入金	1	4,361,074		4,201,900	
2 退職給付引当金		231,832		252,604	
3 役員退職引当金		110,576		123,159	
4 その他		5,761		5,281	
固定負債合計		4,709,243	27.3	4,582,946	24.9
負債合計		10,613,438	61.6	11,833,943	64.2
<b>資本の部</b>					
資本金	2	2,215,000	12.9	2,215,000	12.0
資本剰余金					
1 資本準備金		1,709,750		1,709,750	
資本剰余金合計		1,709,750	9.9	1,709,750	9.3
利益剰余金					
1 利益準備金		145,500		145,500	
2 任意積立金					
(1) 技術研究積立金		250,000		250,000	
(2) 別途積立金		1,200,000		1,200,000	
3 当期末処分利益		1,067,131		1,013,437	
利益剰余金合計		2,662,631	15.5	2,608,937	14.2
その他有価証券評価差額金	6	17,224	0.1	59,190	0.3
自己株式	3	1,781	0.0	2,634	0.0
資本合計		6,602,823	38.4	6,590,243	35.8
負債資本合計		17,216,262	100.0	18,424,187	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第108期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第109期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,926,513	100.0		10,113,520	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,093,437			748,876		
2 当期製品製造原価		9,486,571			9,311,286		
合計		10,580,009			10,060,163		
3 製品期末たな卸高		748,876	9,831,133	90.0	783,853	9,276,309	91.7
売上総利益			1,095,380	10.0		837,211	8.3
販売費及び一般管理費	1		1,020,535	9.3		1,203,758	11.9
営業利益			74,845	0.7			
営業損失						366,547	3.6
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,810			2,248		
2 受取家賃		17,104			19,297		
3 受取保険金		2,855					
4 雑収益		5,944	27,715	0.2	7,429	28,975	0.2
営業外費用							
1 支払利息		22,194			37,711		
2 支払手数料					15,050		
3 雑損失		433	22,627	0.2	2,033	54,795	0.5
経常利益			79,933	0.7			
経常損失						392,367	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2				1,031,458		
2 投資有価証券売却益		9,669					
3 貸倒引当金戻入額		6,100			4,200		
4 その他特別利益			15,769	0.1	19	1,035,677	10.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3				300,283		
2 投資有価証券売却損		3,411					
3 投資有価証券評価損					5,775		
4 会員権評価損					7,143		
5 退職給付費用					53,001		
6 移転関連損失	4				229,227		
7 その他特別損失			3,411	0.0	135	595,566	5.8
税引前当期純利益			92,291	0.8		47,743	0.5
法人税、住民税 及び事業税		64,000			186,000		
法人税等調整額		12,062	51,937	0.4	140,531	45,468	0.5
当期純利益			40,353	0.4		2,275	0.0
前期繰越利益			1,026,777			1,011,162	
当期末処分利益			1,067,131			1,013,437	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,446,388	56.4	7,130,131	61.7
労務費		1,004,649	10.4	1,156,528	10.0
経費		3,210,983	33.2	3,264,217	28.3
当期総製造費用		9,662,022	100.0	11,550,877	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,326,969		1,252,474	
合計		10,988,992		12,803,351	
他勘定振替高	2	249,945		2,187,738	
期末仕掛品たな卸高		1,252,474		1,304,326	
当期製品製造原価	3	9,486,571		9,311,286	

(注) 1. 経費のうち外注加工費は次のとおりである。

	第108期	第109期
外注加工費	1,718,514千円	1,879,619千円

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	第108期	第109期
建設仮勘定	224,681千円	2,178,085千円
修繕費	25,264	9,652

3. 原価計算は個別原価計算方式による。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第108期	第109期
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		92,291	47,743
減価償却費		117,948	90,480
貸倒引当金の増減額		6,100	4,200
賞与引当金の増減額		5,270	18,678
製品保証引当金の増減額		7,000	1,000
退職給付引当金の増減額		3,122	20,772
役員退職引当金の増減額		12,687	12,583
受取利息及び配当金		1,810	2,248
支払利息		22,194	37,711
会員権売却益			19
投資有価証券売却益		9,669	
投資有価証券売却損		3,411	
投資有価証券評価損			5,775
会員権評価損			7,143
固定資産除却損		4,347	300,283
固定資産売却益			1,031,458
未払(未収)消費税等の増減額			273,276
売上債権の増減額		1,360,448	1,372,184
たな卸資産の増減額		464,263	153,648
仕入債務の増減額		477,144	376,472
その他流動資産の増減額		10,540	27,313
その他流動負債の増減額		52,465	46,477
その他固定負債の増減額		240	480
その他			135
小計		248,377	844,798
利息及び配当金の受取額		1,780	1,986
利息の支払額		20,994	33,365
法人税等の支払額		56,020	59,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,611	753,472
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		49,979	1,049,733
有価証券の売却又は償還による収入		50,005	1,050,000
投資有価証券の取得による支出		68	404
投資有価証券の売却による収入		17,818	
会員権の売却による収入			1,619
有形固定資産の取得による支出		950,165	3,638,896
有形固定資産の売却による収入			1,112,410
無形固定資産の取得による支出			9,550
貸付金の回収による収入		3,000	6,000
その他固定資産に関する支出		3,228	12,330
その他固定資産に関する収入		300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー		932,317	2,540,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		500,000	
短期借入金の返済による支出		500,000	500,000
長期借入による収入		4,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		901,101	1,136,964
自己株式の取得による支出		419	853
配当金の支払額		39,682	56,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,158,796	694,119
現金及び現金同等物の増減額		1,902,867	2,481,231
現金及び現金同等物の期首残高		5,009,941	6,912,808
現金及び現金同等物の期末残高		6,912,808	4,431,577

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第108期 (平成17年6月29日)		第109期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,067,131		1,013,437
利益処分数額					
配当金		55,969 (1株につき2円)	55,969	55,960 (1株につき2円)	55,960
次期繰越利益			1,011,162		957,476

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品.....個別法による原価法 原材料.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>投資その他の資産.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権.....貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権.....財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(197,396千円)については、15年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の判定は省略している。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計方針の変更

第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日、企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 未収消費税等は、総資産額の1/100を超えたため区分掲記することとした。なお、前期は流動資産のその他に15,108千円含まれている。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払(未収)消費税等の増減額」は、前期は「その他流動資産の増減額」に含めて表示しているが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前期の「その他流動資産の増減額」に含まれている「未払(未収)消費税等の増減額」は、9,232千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第108期 (平成17年3月31日)	第109期 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 このうち、担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">201,175千円</td> <td style="width: 15%;">( 135,079千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,843千円</td> <td>( 8,015千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>96,379千円</td> <td>( 76,844千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>427,432千円</td> <td>( 254,687千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>734,830千円</td> <td>( 474,626千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,969,300千円</td> <td style="width: 15%;">(2,860,100千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済期の到来する長期借入金</td> <td>825,800千円</td> <td>( 730,600千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,795,100千円</td> <td>(3,590,700千円)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。</p>	建物	201,175千円	( 135,079千円)	構築物	9,843千円	( 8,015千円)	機械及び装置	96,379千円	( 76,844千円)	土地	427,432千円	( 254,687千円)	計	734,830千円	( 474,626千円)	長期借入金	2,969,300千円	(2,860,100千円)	1年内に返済期の到来する長期借入金	825,800千円	( 730,600千円)	計	3,795,100千円	(3,590,700千円)	<p>1 このうち、担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">184,435千円</td> <td style="width: 15%;">( 121,980千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,965千円</td> <td>( 7,271千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82,475千円</td> <td>( 66,632千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>397,705千円</td> <td>( 224,960千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>673,581千円</td> <td>( 420,845千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,169,300千円</td> <td style="width: 15%;">(2,060,700千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済期の到来する長期借入金</td> <td>633,300千円</td> <td>( 582,700千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,802,600千円</td> <td>(2,643,400千円)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。</p>	建物	184,435千円	( 121,980千円)	構築物	8,965千円	( 7,271千円)	機械及び装置	82,475千円	( 66,632千円)	土地	397,705千円	( 224,960千円)	計	673,581千円	( 420,845千円)	長期借入金	2,169,300千円	(2,060,700千円)	1年内に返済期の到来する長期借入金	633,300千円	( 582,700千円)	計	2,802,600千円	(2,643,400千円)
建物	201,175千円	( 135,079千円)																																															
構築物	9,843千円	( 8,015千円)																																															
機械及び装置	96,379千円	( 76,844千円)																																															
土地	427,432千円	( 254,687千円)																																															
計	734,830千円	( 474,626千円)																																															
長期借入金	2,969,300千円	(2,860,100千円)																																															
1年内に返済期の到来する長期借入金	825,800千円	( 730,600千円)																																															
計	3,795,100千円	(3,590,700千円)																																															
建物	184,435千円	( 121,980千円)																																															
構築物	8,965千円	( 7,271千円)																																															
機械及び装置	82,475千円	( 66,632千円)																																															
土地	397,705千円	( 224,960千円)																																															
計	673,581千円	( 420,845千円)																																															
長期借入金	2,169,300千円	(2,060,700千円)																																															
1年内に返済期の到来する長期借入金	633,300千円	( 582,700千円)																																															
計	2,802,600千円	(2,643,400千円)																																															
<p>2 授権株式数 普通株式 40,000千株 発行済株式数 普通株式 28,000千株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 40,000千株 発行済株式数 普通株式 28,000千株</p>																																																
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,500株である。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,639株である。</p>																																																
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">479,425千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払手形</td> <td style="width: 15%;">348,840千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>93,982千円</td> </tr> </table>	売掛金	479,425千円	支払手形	348,840千円	買掛金	93,982千円	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">407,724千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払手形</td> <td style="width: 15%;">197,956千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>97,313千円</td> </tr> </table>	売掛金	407,724千円	支払手形	197,956千円	買掛金	97,313千円																																				
売掛金	479,425千円																																																
支払手形	348,840千円																																																
買掛金	93,982千円																																																
売掛金	407,724千円																																																
支払手形	197,956千円																																																
買掛金	97,313千円																																																
<p>5 偶発債務 仕入債務に対する保証債務 シンパツサンライズ(株) 1,853千円</p>	<p>5 偶発債務 仕入債務に対する保証債務 シンパツサンライズ(株) 614千円</p>																																																
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により純資産が17,224千円増加している。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により純資産が59,190千円増加している。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																																																
<p>7</p>	<p>7 当社は資金調達の機動性確保のため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 15%;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,500,000千円																																										
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																																
借入実行残高	千円																																																
差引額	2,500,000千円																																																

## (損益計算書関係)

第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬・給料手当</td><td style="text-align: right;">267,039千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">291,446</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">163,106</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,986</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,687</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,003</td></tr> </table>	報酬・給料手当	267,039千円	荷造発送費	291,446	販売手数料	163,106	賞与引当金繰入額	5,986	減価償却費	976	役員退職引当金繰入額	12,687	退職給付引当金繰入額	16,003	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬・給料手当</td><td style="text-align: right;">313,567千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">266,434</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">146,409</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,617</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,583</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,870</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">135,574</td></tr> </table>	報酬・給料手当	313,567千円	荷造発送費	266,434	販売手数料	146,409	賞与引当金繰入額	8,617	減価償却費	322	役員退職引当金繰入額	12,583	退職給付引当金繰入額	19,870	不動産賃借料	135,574
報酬・給料手当	267,039千円																														
荷造発送費	291,446																														
販売手数料	163,106																														
賞与引当金繰入額	5,986																														
減価償却費	976																														
役員退職引当金繰入額	12,687																														
退職給付引当金繰入額	16,003																														
報酬・給料手当	313,567千円																														
荷造発送費	266,434																														
販売手数料	146,409																														
賞与引当金繰入額	8,617																														
減価償却費	322																														
役員退職引当金繰入額	12,583																														
退職給付引当金繰入額	19,870																														
不動産賃借料	135,574																														
2	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">940,914千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">88,098</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,458千円</td></tr> </table>	土地	940,914千円	建物	88,098	機械及び装置	2,445	計	1,031,458千円																						
土地	940,914千円																														
建物	88,098																														
機械及び装置	2,445																														
計	1,031,458千円																														
3	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">244,677千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">60,087</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,018</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,283千円</td></tr> </table>	建物	244,677千円	機械及び装置	60,087	車両運搬具	500	工具・器具及び備品	15,018	計	300,283千円																				
建物	244,677千円																														
機械及び装置	60,087																														
車両運搬具	500																														
工具・器具及び備品	15,018																														
計	300,283千円																														
4	<p>4 移転関連損失は、主に設備の解体・移設にかかるものである。</p>																														

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,912,808千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,912,808千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,912,808千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	6,912,808千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,431,577千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,431,577千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,431,577千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	4,431,577千円
現金及び預金勘定	6,912,808千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	6,912,808千円												
現金及び預金勘定	4,431,577千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	4,431,577千円												

## (リース取引関係)

第108期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第109期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,333</td> <td style="text-align: right;">18,435</td> <td style="text-align: right;">74,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,294</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> <td style="text-align: right;">39,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,039</td> <td style="text-align: right;">11,061</td> <td style="text-align: right;">35,100</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	56,333	18,435	74,769	減価償却累計額相当額	32,294	7,374	39,668	期末残高相当額	24,039	11,061	35,100	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">585,000</td> <td style="text-align: right;">152,588</td> <td style="text-align: right;">81,789</td> <td style="text-align: right;">819,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,375</td> <td style="text-align: right;">43,203</td> <td style="text-align: right;">12,776</td> <td style="text-align: right;">80,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">560,625</td> <td style="text-align: right;">109,384</td> <td style="text-align: right;">69,013</td> <td style="text-align: right;">739,023</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	585,000	152,588	81,789	819,378	減価償却累計額相当額	24,375	43,203	12,776	80,355	期末残高相当額	560,625	109,384	69,013	739,023
	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)																																		
取得価額相当額	56,333	18,435	74,769																																		
減価償却累計額相当額	32,294	7,374	39,668																																		
期末残高相当額	24,039	11,061	35,100																																		
	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)																																	
取得価額相当額	585,000	152,588	81,789	819,378																																	
減価償却累計額相当額	24,375	43,203	12,776	80,355																																	
期末残高相当額	560,625	109,384	69,013	739,023																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>取得原価相当額は、従来、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。</p>																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,745千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		13,355千円	1年超		21,745千円	計		35,100千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">101,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">642,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">744,038千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		101,960千円	1年超		642,078千円	計		744,038千円																		
1年以内		13,355千円																																			
1年超		21,745千円																																			
計		35,100千円																																			
1年以内		101,960千円																																			
1年超		642,078千円																																			
計		744,038千円																																			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。</p>																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		15,646千円	減価償却費相当額		15,646千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">48,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		48,475千円	減価償却費相当額		42,743千円	支払利息相当額		9,858千円																					
支払リース料		15,646千円																																			
減価償却費相当額		15,646千円																																			
支払リース料		48,475千円																																			
減価償却費相当額		42,743千円																																			
支払利息相当額		9,858千円																																			
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																				
5	5 利息相当額の算定方法																																				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第108期 (平成17年3月31日)			第109期 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	13,497	46,335	32,837	51,363	150,006	98,642
債券	44,981	44,995	14	49,975	49,993	18
その他						
小計	58,478	91,331	32,852	101,339	199,999	98,660
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	37,762	33,616	4,145	300	291	9
債券	4,997	4,997	0			
その他						
小計	42,760	38,614	4,145	300	291	9
合計	101,239	129,945	28,706	101,639	200,290	98,651

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第108期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,818	9,669	3,411

第109期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

区分	第108期 (平成17年3月31日)	第109期 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	2,370	2,370
合計	2,370	2,370

(2) その他有価証券

区分	第108期 (平成17年3月31日)	第109期 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,690	7,714
合計	13,690	7,714

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

第108期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内
債券	
国債・地方債等	千円
社債	千円
その他	49,993千円
その他	千円
計	49,993千円

第109期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内
債券	
国債・地方債等	千円
社債	千円
その他	49,993千円
その他	千円
計	49,993千円

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

第108期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第109期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみである。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特定処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の判定は省略している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

第108期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし。

なお、金利スワップを行っているがヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

第109期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

なお、金利スワップを行っているがヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

第108期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	855,379千円
年金資産	348,340千円
小計( + )	507,039千円
会計基準変更時差異の未処理額	131,597千円
未認識数理計算上の差異	143,609千円
退職給付引当金( + + )	231,832千円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	42,747千円
利息費用	22,589千円
期待運用収益	6,985千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,209千円
会計基準変更時差異の費用処理額	13,159千円
退職給付費用	87,720千円

4.退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

第109期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	714,411千円
年金資産	349,452千円
小計( + )	364,958千円
会計基準変更時差異の未処理額	92,627千円
未認識数理計算上の差異	19,725千円
退職給付引当金( + + )	252,604千円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	21,384千円
利息費用	40,265千円
期待運用収益	6,966千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,074千円
会計基準変更時差異の費用処理額	13,159千円
大量退職に伴う費用処理額	53,001千円(注)
退職給付費用	135,918千円

(注) 大量退職に伴う、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理額であり、特別損失に計上している。

4.退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

	第108期 (平成17年3月31日)	第109期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	6,457千円	15,035千円
賞与引当金否認	12,092千円	19,564千円
製品保証引当金否認	30,800千円	31,200千円
投資有価証券評価損否認	7,168千円	12,335千円
役員退職引当金繰入額否認	44,230千円	49,263千円
少額減価償却資産否認	116千円	503千円
固定資産除却損否認	千円	112,352千円
退職給付引当金否認	95,641千円	101,041千円
その他	1,561千円	2,470千円
繰延税金資産小計	198,068千円	343,767千円
評価性引当額	7,168千円	12,335千円
繰延税金資産合計	190,900千円	331,432千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,482千円	39,460千円
繰延税金負債合計	11,482千円	39,460千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	179,418千円	291,971千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%	25.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.5%
住民税均等割等	7.1%	13.8%
評価性引当額の増減	3.9%	11.1%
その他	0.4%	5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	95.2%

## (持分法損益等)

	第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,370千円	2,370千円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,676千円	7,293千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,190千円	616千円

【関連当事者との取引】

第108期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・ 販売、航空機 の製造・販 売、原動機 の製造・販売、 冷凍機、印刷 機その他各種 産業用及び一 般用機械装置 の製造・販売 等	被所有 直接 17.9 間接	なし	三菱UE ディーゼ ル機関の 製造・販 売に關する 技術提 携契約、 製品等 の購入	製品お よび修 理・部 品等 の 売上	492,548	売掛金	479,425
								部品の 購入	508,373	支払手形 買掛金	188,802 47,689
法人 主要株主	三井物 産株式 会社	東京都 千代田区	192,493	鉄鋼、非鉄金 属、機械、化 学品、石油、 ガス、食料、 繊維、物資な どの各種商品 の国内販売及 び輸出入業、 情報産業関連 事業、不動産 事業、サービ ス事業等	被所有 直接 16.5 間接 0.7	なし	製品の販 売	製品の 売上	1,022,800	受取手形	90,531
										売掛金	47,250
										前受金	15,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、每期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	近畿菱 重興産 株式会 社	兵庫県神 戸市	200	土木建築工事 の設計・監 理・施工、造 園・緑化工事 の設計・施 工、宅地開 発・住宅建設 並びに分譲、 不動産の賃貸 及び管理、不 動産の売買・ 賃貸借の仲 介、老人ホー ム・介護施 設・医療施設 等の経営、ス トア経営及び 各種物品の販 売並びに斡 旋、通信事業 代理店業、三 菱重工業(株) の福利厚生施 設の管理・運 営等の受託業務	直接 なし 間接 なし	なし	なし	工場の 建設	926,666		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設費用については、価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

第109期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・ 販売、航空機 の製造・販 売、原動機 の製造・販 売、印刷 機その他各種 産業用及び一 般用機械装置 の製造・販売 等	被所有 直接 17.9 間接	なし	三菱UE ディーゼ ル機関の 製造・販 売に關する 技術提携 契約、製 品等の販 売・部 品の購入	製品お よび修 理・部 品等 の売上	923,305	売掛金	407,724
								部品の 購入	348,444	支払手形 買掛金	56,694 59,582
法人 主要株主	三井物 産株式 会社	東京都 千代田区	295,766	鉄鋼、非鉄金 属、機械、化 学品、石油、 ガス、食料、 繊維、物資な どの各種商品 の国内販売及 び輸出入業、 情報産業関連 事業、不動産 事業、サービ ス事業等	被所有 直接 16.5 間接 0.7	なし	製品の販 売	製品の 売上	1,196,000	受取手形	54,500
										売掛金	129,000
								機械設 備購入	619,500	前受金 設備 支払手形	72,300 650,475

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、每期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	近畿菱 重興産 株式会 社	神戸市 兵庫区	200	土木建築工事 の設計・監 理・施工、造 園・緑化工事 の設計・施 工、宅地開 発・住宅建設 並びに分譲、 不動産の賃貸 及び管理、不 動産の売買・ 賃貸借の仲 介、老人ホーム・介護施設 ・医療施設 等の経営、ストア経営及び 各種物品の販 売並びに斡 旋、通信事業 代理店業、三 菱重工業(株)の 福利厚生施設 の管理・運営 等の受託業務	直接 なし 間接 なし	なし	なし	工場の 建設	1,977,142		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設費用については、価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	エムイー シー エンジニア リングサ ービス 株式会 社	広島市 中区	80	エンジニア リング業	直接 なし 間接 なし	なし	なし	設備用 資材の 購入	379,848	買掛金	83,507
								移転関 連損失	24,907	設備 支払手形	225,875

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

設備用資材の購入及び設備の解体・移設費用については、価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

( 1株当たり情報)

第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.95円	1株当たり純資産額	235.53円
1株当たり当期純利益	1.44円	1株当たり当期純利益	0.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第108期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	40,353	2,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	40,353	2,275
期中平均株式数 (千株)	27,986	27,982

(重要な後発事象)

第108期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

第109期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みなと銀行	140,152	59,424
(株)日興コーディアルグループ	5,000	9,750
新光証券(株)	10,000	6,530
(株)長崎銀行	77,437	5,457
(株)十八銀行	3,300	2,395
セントラル警備保障(株)	1,464	1,420
小野観光開発(株)	3	1,050
(株)造船ウェブ	16	800
明治海運(株)	1,000	486
長崎土地開発(株)	3	307
その他2銘柄	2,859	391
計	241,234	88,012

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほ銀行 割引興業債券	50,000	49,993
計	50,000	49,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,327,297	2,879,416	1,096,493	3,110,219	189,633	16,558	2,920,586
構築物	201,963	289,505	179,432	312,037	20,418	2,164	291,619
機械及び装置	3,417,016	1,627,356	1,048,118	3,996,254	2,102,092	48,304	1,894,161
車両運搬具	38,173	3,418	9,474	32,117	26,721	885	5,396
工具・器具 及び備品	1,545,237	7,621	260,995	1,291,863	1,214,477	19,108	77,385
土地	528,285		29,727	498,558			498,558
建設仮勘定	1,091,881	4,336,418	4,807,317	620,983			620,983
有形固定資産計	8,149,855	9,143,736	7,431,559	9,862,033	3,553,342	87,021	6,308,690
無形固定資産							
電話加入権				5,521			5,521
水道施設利用権				9,550			9,550
無形固定資産計				15,071			15,071
長期前払費用	22,043		2,028	20,015	15,813	3,458	4,201

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。  
 2. 建物・構築物・機械及び装置・建設仮勘定の当期増加額は、新工場の建設に係るものである。  
 3. 建物・構築物の当期減少額のうち主な要因は、長崎工場移転に伴う廃却に係るもの(1,125,041千円)である。  
 4. 機械及び装置の減少額のうち主な要因は、長崎工場移転に伴う廃却に係るもの(860,468千円)である。  
 5. 土地の当期減少要因は、神戸工場売却に係るものである。  
 6. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000			
1年以内に返済期の到来する長期借入金	1,121,964	1,144,174	0.75	
長期借入金(1年以内に返済期の到来するものを除く。)	4,361,074	4,201,900	0.71	平成19年4月 ～26年10月
その他の有利子負債				
合計	5,983,038	5,346,074		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済期の到来するものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,038,300	885,600	680,200	313,700

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,215,000			2,215,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	( 28,000)	( )	( )	( 28,000)
	普通株式 (千円)	2,215,000			2,215,000
	計 (千株)	( 28,000)	( )	( )	( 28,000)
	計 (千円)	2,215,000			2,215,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,709,750			1,709,750
	計 (千円)	1,709,750			1,709,750
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	145,500			145,500
	(任意積立金) 技術研究積立金 (千円)	250,000			250,000
	別途積立金 (千円)	1,200,000			1,200,000
	計 (千円)	1,595,500			1,595,500

(注) 当期末における自己株式は19,639株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,800	3,600		7,800	3,600
賞与引当金	30,231	48,910	30,231		48,910
製品保証引当金	77,000	78,000	77,000		78,000
役員退職引当金	110,576	12,583			123,159

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,311
預金	
当座預金	675,038
普通預金	3,752,227
計	4,427,266
合計	4,431,577

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	1,418,138
三井物産(株)	54,500
富士貿易(株)	49,701
三鈴マシナリー(株)	28,863
(株)アイ・エイチ・アイ・マリン	23,863
その他(スナミマリン(株)他)	132,307
合計	1,707,373

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	603,997
平成18年5月満期	611,095
平成18年6月満期	456,343
平成18年7月満期	18,575
平成18年8月満期	6,005
平成18年9月以降満期	11,355
合計	1,707,373

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	624,809
三菱重工業(株)	407,724
(株)神田造船所	256,516
今治造船(株)	189,842
三井物産(株)	129,000
その他(紅洋海運(株)他)	705,975
合計	2,313,868

## (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,469,064	10,592,704	10,747,900	2,313,868	82.3	82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

## 製品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	783,853
合計	783,853

## 原材料

品名	金額(千円)
鍛造部品	122
鋳鋼部品	6,229
鋳鉄部品	40,400
鋼材管類等素材	11,861
購入部品	320,264
自製品	231,237
合計	610,116

## 仕掛品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	1,059,025
修理・部品その他	245,300
合計	1,304,326

## 貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳造用副資材他	486
合計	486

## 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	498,939
佐世保重工業(株)	185,850
シンバツサンライズ(株)	141,262
ともえ精工(株)	78,903
広機工(株)	71,509
その他(長崎運送(株)他)	1,736,318
合計	2,712,781

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	692,934
平成18年5月満期	638,062
平成18年6月満期	729,063
平成18年7月満期	464,351
平成18年8月満期	122,424
平成18年9月以降満期	65,945
合計	2,712,781

## 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)シーケービー	199,500
(株)カナックス	155,625
エムイーシーエンジニアリングサービス(株)	83,507
長崎運送(株)	67,047
三菱重工業(株)	59,582
その他(シンバツサンライズ(株)他)	561,509
合計	1,126,773

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第108期)                                      | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第109期中)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第4号(主要株主の異<br>動)の規定に基づくもの |                             | 平成18年3月24日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。